



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,874	12.0	△55	—	△34	—	△77	—
23年3月期第1四半期	6,139	△8.1	△283	—	△317	—	△249	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △251百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △880百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.08	—
23年3月期第1四半期	△12.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	43,581	38,045	85.5
23年3月期	45,152	38,583	83.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 37,241百万円 23年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	6.7	△180	—	△180	—	△90	—	△4.71
通期	34,200	9.4	830	67.8	930	54.2	610	315.2	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	20,674,128 株	23年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,764,283 株	23年3月期	1,764,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	18,909,845 株	23年3月期1Q	19,217,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
品目別販売状況（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から6月30日までの3ヵ月間（以下、当第1四半期）のわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により、企業活動の低迷や個人消費において不要不急の支出を控える動きが広がり厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいことや東日本大震災の影響による販売活動の抑制により、日本国内の住宅販売及び新設住宅着工戸数につきましても低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の連結の経営成績は、売上高68億7千4百万円（前年同四半期比12.0%増）と前年同四半期を上回りました。また利益面につきましては、増収による利益の増加や販売促進費の減少等により、営業損失は5千5百万円（前年同四半期は営業損失2億8千3百万円）、経常損失は3千4百万円（前年同四半期は経常損失3億1千7百万円）、四半期純損失は7千7百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4千9百万円）と赤字幅が縮小いたしました。

個別の経営成績につきましては、売上高は62億9千7百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業損失4億5千6百万円）、経常損失は9千4百万円（前年同四半期は経常損失4億6千5百万円）、四半期純損失は1億5百万円（前年同四半期は四半期純損失3億8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、昨年より持ち直しの動きが見られていたものの3月に発生しました東日本大震災による消費低迷の影響等により、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。

当第1四半期の日本における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、分譲住宅着工の一部持ち直しにより新築集合住宅への納入が回復基調となるとともに、既設集合住宅へのリニューアル活動を積極的に行ったことにより集合住宅市場における売上が増加いたしました。この結果、売上高は38億1千1百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

ケアインターホン機器につきましては、国が進める介護基盤の緊急整備や医療施設の耐震化等の事業が推進された結果、高齢者施設や病院等への納入が増加いたしました。また、既設市場においては大規模高齢者住宅へのリニューアル活動を積極的に行ったことにより売上が増加いたしました。この結果、売上高は7億8千7百万円（同26.0%増）となりました。

これらの結果、売上高は62億9千7百万円（同15.1%増）、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業損失4億5千6百万円）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”や“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たに“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム「ISシステム」”を発売したことで、売上高及び営業利益は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は7億9千2百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は2千7百万円（同21.7%

減)となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、戸建向けの“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たにアパート向けの“GTシステム”を発売したことで、売上高は7億4千1百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は5千3百万円(同44.2%増)となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が増加したことにより、売上高は15億4千2百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は3千4百万円(前年同四半期は営業損失1千8百万円)となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本への売上が増加しました。なお、ベトナムにつきましては、新たな海外生産拠点として年内稼働を目指して準備を進めております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は1億1千2百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業損失は5百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は435億8千1百万円(前期末451億5千2百万円)となり15億7千万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が5億2千7百万円増加したものの、現金及び預金が8億2千9百万円減少、受取手形及び売掛金が15億円減少したことによるものであります。

負債は55億3千6百万円(前期末65億6千8百万円)となり10億3千2百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が10億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は380億4千5百万円(前期末385億8千3百万円)となり5億3千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億6千万円減少、為替換算調整勘定が1億5千6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月9日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等は、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,734
受取手形及び売掛金	7,974	6,473
有価証券	2,520	2,817
製品	2,689	2,882
仕掛品	1,396	1,769
原材料	2,282	2,243
繰延税金資産	797	904
その他	112	131
貸倒引当金	△60	△55
流動資産合計	31,277	29,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,305	5,338
減価償却累計額	△3,598	△3,643
建物及び構築物(純額)	1,707	1,694
機械装置及び運搬具	1,030	1,038
減価償却累計額	△776	△796
機械装置及び運搬具(純額)	253	241
工具、器具及び備品	5,562	5,705
減価償却累計額	△5,156	△5,219
工具、器具及び備品(純額)	406	485
土地	2,457	2,462
リース資産	53	53
減価償却累計額	△25	△28
リース資産(純額)	28	25
建設仮勘定	78	16
有形固定資産合計	4,931	4,926
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	7,468
繰延税金資産	566	544
その他	766	769
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	8,943	8,753
固定資産合計	13,875	13,680
資産合計	45,152	43,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498	1,525
リース債務	13	13
未払法人税等	230	23
製品保証引当金	207	202
賞与引当金	—	278
その他	2,939	1,802
流動負債合計	4,890	3,845
固定負債		
リース債務	24	21
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	438	465
資産除去債務	18	18
その他	1,039	1,027
固定負債合計	1,678	1,690
負債合計	6,568	5,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,614	32,253
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	40,506	40,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	381
繰延ヘッジ損益	—	△17
土地再評価差額金	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定	△740	△896
その他の包括利益累計額合計	△2,746	△2,904
少数株主持分	824	804
純資産合計	38,583	38,045
負債純資産合計	45,152	43,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,139	6,874
売上原価	3,458	4,023
売上総利益	2,681	2,850
販売費及び一般管理費	2,964	2,906
営業損失(△)	△283	△55
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	52	55
受取家賃	9	9
受託開発収入	23	—
その他	7	7
営業外収益合計	107	85
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	39	48
為替差損	87	3
受託開発費用	3	—
その他	10	10
営業外費用合計	142	64
経常損失(△)	△317	△34
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	17	116
税金等調整前四半期純損失(△)	△324	△149
法人税、住民税及び事業税	△83	△82
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241	△67
少数株主利益	8	9
四半期純損失(△)	△249	△77

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241	△67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	16
繰延ヘッジ損益	△5	△17
為替換算調整勘定	△419	△183
その他の包括利益合計	△638	△184
四半期包括利益	△880	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△841	△234
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,632	831	675	—	6,139	—	6,139	—	6,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838	1	—	1,282	2,122	105	2,227	△2,227	—
計	5,471	833	675	1,282	8,261	105	8,367	△2,227	6,139
セグメント 利益又は損失(△)	△456	34	37	△18	△402	△9	△412	129	△283

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,341	791	741	—	6,874	—	6,874	—	6,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	956	1	—	1,542	2,500	112	2,612	△2,612	—
計	6,297	792	741	1,542	9,374	112	9,486	△2,612	6,874
セグメント利益又は損失(△)	△106	27	53	34	8	△5	3	△59	△55

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。業績状況を勘案し、稼働を延期しておりました。しかしながら、現在稼働中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、年内稼働を目指して、現在、準備を進めております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
一般インターホン機器	793	916
セキュリティインターホン機器	385	384
テレビインターホン機器	3,554	3,974
ケアインターホン機器	632	792
情報通信機器	125	143
その他機器	648	661
合 計	6,139	6,874

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。